

平成31年度

特定環境保全公共下水道事業
特 別 会 計 予 算

平成 31 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年度行方市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 657,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 31 年 月 日
行 方 市 長 鈴 木 周 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金		4,758	4,023	735
	1. 分担金	2,008	2,723	△715
	2. 負担金	2,750	1,300	1,450
2. 使用料及び手数料		39,976	39,291	685
	1. 使用料	39,940	39,260	680
	2. 手数料	36	31	5
3. 国庫支出金		188,050	94,476	93,574
	1. 国庫補助金	188,050	94,476	93,574
4. 県支出金		1,950	500	1,450
	1. 県補助金	1,950	500	1,450
5. 財産収入		3	3	0
	1. 財産運用収入	3	3	0
6. 繰入金		267,363	235,870	31,493
	1. 一般会計繰入金	257,363	225,870	31,493
	2. 基金繰入金	10,000	10,000	0
7. 繰越金		1,000	1,000	0
	1. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 市債		153,900	118,100	35,800
	1. 市債	153,900	118,100	35,800
× 諸収入		0	1,737	△1,737
	× 雜入	0	1,737	△1,737
歳 入 合 計		657,000	495,000	162,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費		95,836	93,290	2,546
	1. 総務管理費	95,836	93,290	2,546
2. 事業費		379,213	224,760	154,453
	1. 公共下水道事業費	379,213	224,760	154,453
3. 諸支出金		3	3	0
	1. 基金費	3	3	0
4. 公債費		181,448	176,447	5,001
	1. 公債費	181,448	176,447	5,001
5. 予備費		500	500	0
	1. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		657,000	495,000	162,000

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債	140,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換す ることができる。
公 営 企 業 会 計 適 用 債	13,500			
計	153,900			

特定環境保全公共下水道事業 特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括
歳入

(単位:千円, %)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比 較	伸び率
1. 分担金及び負担金	4,758	0.7	4,023	0.8	735	18.3
2. 使用料及び手数料	39,976	6.1	39,291	7.9	685	1.7
3. 国庫支出金	188,050	28.6	94,476	19.1	93,574	99.0
4. 県支出金	1,950	0.3	500	0.1	1,450	290.0
5. 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 繰入金	267,363	40.7	235,870	47.6	31,493	13.4
7. 繰越金	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
8. 市債	153,900	23.4	118,100	23.9	35,800	30.3
× 諸収入	0	0.0	1,737	0.4	△1,737	皆減
歳入合計	657,000	100.0	495,000	100.0	162,000	32.7

歳 出

(単位：千円， %)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比 較	伸び率
1. 総務費	95,836	14.6	93,290	18.9	2,546	2.7
2. 事業費	379,213	57.7	224,760	45.4	154,453	68.7
3. 諸支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4. 公債費	181,448	27.6	176,447	35.6	5,001	2.8
5. 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	657,000	100.0	495,000	100.0	162,000	32.7

款	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
	特 定 財 源				
	国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	1,650	13,500	39,976	40,710	
2. 事業費	188,350	140,400	4,758	45,705	
3. 諸支出金			3		
4. 公債費			10,000	171,448	
5. 予備費				500	
合 計	190,000	153,900	54,737	258,363	

歳 入

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1. 公共下水道施設分担金	本年度	2,008	1. 現年度分	1,988	公共下水道施設受益者分担金 1,988
	前年度	2,723	2. 過年度分	20	公共下水道施設受益者分担金過年度分 20
	比較	△715			
合計	本年度	2,008			
	前年度	2,723			
	比較	△715			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 公共下水道施設負担金	本年度	2,750	1. 現年度分	2,750	公共下水道施設工事負担金 2,750
	前年度	1,300			
	比較	1,450			
合計	本年度	2,750			
	前年度	1,300			
	比較	1,450			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 公共下水道施設使用料	本年度	39,940	1. 現年度分	39,553	公共下水道施設使用料 39,553
	前年度	39,260			
	比較	680			
合計	本年度	39,940			
	前年度	39,260			
	比較	680			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 公共下水道施設手数料	本年度	36	1. 下水道手数料	36	指定工事店登録手数料 35 督促手数料 1
	前年度	31			
	比較	5			
合計	本年度	36			
	前年度	31			
	比較	5			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 土木費補助金	本年度	188,050	1. 下水道費補助金	188,050	公共下水道事業費補助金 188,050
	前年度	94,476			
	比較	93,574			
合計	本年度	188,050			
	前年度	94,476			
	比較	93,574			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 土木費補助金	本年度	1,950	1. 下水道費補助金	1,950	下水道接続支援事業費補助金 1,650 下水道整備支援事業費補助金 300
	前年度	500			
	比較	1,450			
合計	本年度	1,950			
	前年度	500			
	比較	1,450			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1. 利子及び配当金	本年度	3	1. 利子及び配当金	3	下水道事業債償還基金預金利子 3
	前年度	3			
	比較	0			
合計	本年度	3			
	前年度	3			
	比較	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計 繰入金	本年度	257,363	1. 一般会計繰入金	257,363	一般会計繰入金 257,363
	前年度	225,870			
	比較	31,493			
合計	本年度	257,363			
	前年度	225,870			
	比較	31,493			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業債償還基金繰入金	本年度	10,000	1. 下水道事業債償還基金繰入金	10,000	下水道事業債償還基金繰入金 10,000
	前年度	10,000			
	比較	0			
合計	本年度	10,000			
	前年度	10,000			
	比較	0			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本年度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
	前年度	1,000			
	比較	0			
合計	本年度	1,000			
	前年度	1,000			
	比較	0			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 土木債	本年度	153,900	1. 下水道事業債 2. 公営企業会計適用債	140,400	下水道事業債 140,400
	前年度	118,100			
	比較	35,800			
合計	本年度	153,900			
	前年度	118,100			
	比較	35,800			

(款) ×. 諸収入

(項) ×. 雜入

×. 雜入	本年度	0			
	前年度	1,737			
	比較	△1,737			
合計	本年度	0			
	前年度	1,737			
	比較	△1,737			

歲出

3. 歲 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1. 一般管理費	本年度	30,708	2. 給料	4,335	4. 職員給与費
	前年度	24,684	3. 職員手当等	3,694	一般職給
	比較	6,024	4. 共済費	1,340	扶養手当
	本年度の財源内訳		8. 報償費	210	通勤手当
	国県支出金	1,650	9. 旅費	160	時間外勤務手当
	地方債	13,500	11. 需用費	251	期末手当
	その他	36	消耗品費	30	勤勉手当
	一般財源	15,522	印刷製本費	221	退職手当
			12. 役務費	85	職員共済組合負担金
			13. 委託料	16,867	計
			14. 使用料及び賃借料	1,431	9,369
			16. 原材料費	75	11. 公共下水道事務費
			19. 負担金補助及び交付金	2,178	下水道展コンクール参加賞
			23. 償還金利子及び割引料	2	委員謝礼金
			27. 公課費	80	普通旅費
					消耗品費
					印刷製本費
					郵送料
					計量メーター設置手数料
					口座振替手数料
					料金徴収事務委託料
					地方公営企業法適用業務委託料
					下水道会計システム導入委託料
					下水道受益者分担金電算処理機器
					使用料
					1,426
					通行料等
					5
					料金賦課用原材料購入
					75
					日本下水道協会負担金
					71
					研修負担金
					357
					排水設備工事補助金
					1,750
					受益者分担金過誤納還付金及び加算金
					1
					使用料過誤納還付金及び加算金
					1
					消費税納付金
					80
					計
					21,339
					合計
					30,708
2. 施設管理費	本年度	65,128	11. 需用費	30,192	11. 施設管理費
	前年度	68,606	消耗品費	6,336	消耗品費
	比較	△3,478	燃料費	225	燃料費
	本年度の財源内訳		光熱水費	12,649	光熱水費
	国県支出金		修繕料	10,982	修繕料
	地方債		12. 役務費	337	電話料
	その他		13. 委託料	34,122	火災保険料
	一般財源	39,940	14. 使用料及び賃借料	302	浄化センター維持管理委託料
		25,188	16. 原材料費	175	電気保安業務委託料
					消防設備点検委託料
					水質検査委託料
					下水道台帳システム更新業務委託料
					1,628

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
2. 施設管理費					館内警備委託料 164 空調設備保守点検委託料 66 汚泥処分委託料 11,828 管路清掃点検委託料 2,388 公共下水道管路施設等緊急対応業務委託料 550 重機借上料 130 テレビ受信料 16 コピー機使用料 156 整備用原材料購入 175 計 65,128 合計 65,128
合計	本年度	95,836			
	前年度	93,290			
	比較	2,546			
本年度の財源内訳					
国県支出金		1,650			
地方債		13,500			
その他		39,976			
一般財源		40,710			

(款) 2. 事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

1. 公共下水道事業費	本年度	379,213	2. 給料	4,821	4. 職員給与費	
	前年度	224,760	3. 職員手当等	2,862	一般職給	4,821
	比較	154,453	4. 共済費	1,610	扶養手当	156
	本年度の財源内訳		11. 需用費	374	通勤手当	126
	国県支出金	188,350	消耗品費	142	管理職手当	444
	地方債	140,400	燃料費	122	期末手当	1,235
	その他	4,758	印刷製本費	5	勤勉手当	901
	一般財源	45,705	修繕料	105	職員共済組合負担金	1,610
			12. 役務費	33	計	9,293
			13. 委託料	284,500	11. 公共下水道整備事業	
			14. 使用料及び賃借料	5	消耗品費	142
			15. 工事請負費	78,650	燃料費	122
			16. 原材料費	320	印刷製本費	5
			22. 補償補填及び賠償金	6,000	修繕料	105
			27. 公課費	38	自動車任意保険料	33
					管渠実施設計委託料	60,500
					玉造浄化センター改修工事業務委託料	224,000
					通行料等	5
					管渠工事	78,650
					道路復旧原材料等購入	320
					移転補償料	6,000
					自動車重量税	38
					計	369,920
					合計	379,213

(款) 2. 事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
合計	本年度	379,213			
	前年度	224,760			
	比較	154,453			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金	188,350			
	地方債	140,400			
	その他	4,758			
	一般財源	45,705			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 下水道事業債償還基金費	本年度	3	25. 積立金	3	11. 基金積立金 下水道事業債償還基金利子積立金 計 合計	3
	前年度	3				3
	比較	0				3
	本年度の財源内訳					
	国県支出金					
	地方債					
	その他	3				
	一般財源					
合計	本年度	3				
	前年度	3				
	比較	0				
	本年度の財源内訳					
	国県支出金					
	地方債					
	その他	3				
	一般財源					

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	本年度	142,547	23. 債還金利子及び割引料	142,547	11. 地方債償還元金 債還元金(財務省) 債還元金(地方公共団体金融機構) 計 合計	80,336
	前年度	135,397				62,211
	比較	7,150				142,547
	本年度の財源内訳					
	国県支出金					
	地方債					
	その他	10,000				
	一般財源	132,547				
2. 利子	本年度	38,901	23. 債還金利子及び割引料	38,901	11. 地方債償還利子 債還利子(財務省) 債還利子(地方公共団体金融機構) 計 合計	21,705
	前年度	41,050				17,084
	比較	△2,149				95
	本年度の財源内訳					
	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2. 利子	一般財源	38,901			
合 計	本 年 度	181,448			
	前 年 度	176,447			
	比 較	5,001			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金				
	地 方 債				
	そ の 他	10,000			
	一般財源	171,448			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	本 年 度	500	29. 予備費	500	11. 予備費	計	500
					合 計		
	前 年 度	500					
	比 較	0					
	本年度の 財源内訳						
	国県支出金						
	地 方 債						
	そ の 他						
	一般財源	500					
合 計	本 年 度	500					
	前 年 度	500					
	比 較	0					
	本年度の 財源内訳						
	国県支出金						
	地 方 債						
	そ の 他						
	一般財源	500					

給与費明細書

1. 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当	計			
本年度	長等								
	議員								
	その他の特別職								
	計								
前年度	長等								
	議員								
	その他の特別職								
	計								
比較	長等								
	議員								
	その他の特別職								
	計								

2. 一般職

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2		9,156	6,556	15,712	2,950	18,662	
前年度	2		9,102	6,992	16,094	3,050	19,144	
比較			54	△ 436	△ 382	△ 100	△ 482	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	管理職特別勤務手当
	本年度	336	2,308	1,676	240		444		
	前年度	696	2,373	1,624	312		444		
	比較	△ 360	△ 65	52	△ 72				
	区分	時間外手当	子ども手当	退職手当	宿日直手当	児童手当			
	本年度	316		1,236					
	前年度	314		1,229					
	比較	2		7					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	54	昇給に伴う増加分 5		平均昇給率 0.62% 昇給期 4月 2人
		その他の増減分 49	会計間の異動による増減	
職員手当	△ 436	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間の異動による増減	扶養手当、期末手当、勤勉手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当、退職手当

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	381,450
	平均給与月額(円)	423,950
	平均年齢(歳)	53.05
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	379,200
	平均給与月額(円)	439,700
	平均年齢(歳)	52.60

イ 初任給

一般会計と同じ

ウ 級別職員数

(単位：人, %)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成31年4月1日現在	7級		
	6級	1	50.00
	5級		
	4級	1	50.00
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2	100.00
平成30年4月1日現在	7級		
	6級	1	50.00
	5級		
	4級	1	50.00
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職		課長		係長			

Ⅰ 昇給

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00
	職員数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
前年度	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計と同じ

カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当
一般会計と同じ

キ その他の手当
一般会計と同じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込
み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況に関する調書

款 項	全 体 計 画					前々年度 までの 支 出 支 出 額(見込)額	前年度末 までの 支 出 予 定 額	当該年度 までの 支 出 予 定 額	当該年度 までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に対する 進 捗 率					
	年 度	年割額	左の財源内訳													
事業			特定財源													
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他											
2 事業費	平成 30年度	千円 80,000	千円 43,200	千円 36,800	千円	千円	千円 19,000	千円 61,000	千円 80,000	千円	% 20.0					
公共下 1 水道事 業費	31年度	224,000	122,000	102,000				224,000	224,000		56.0					
公共下 11 水道整 備事業	32年度	96,000	48,000	48,000						96,000	24.0					
	計	400,000	213,200	186,800			19,000	285,000	304,000	96,000	100.0					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地方公営企業法 適用業務委託料	17,583	H30	9,588	H31	6,515	0	6,500	0	15

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	前々年度末 現在高 (平成29年度)	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額 (平成30年度)	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末 現 在 高 見 込 額 (平成31年度)
			当該年 度 起 見 込 額	當該年 度 元 金 債 還 見 込 額	
1 普 通 債	2,022,997	1,974,802	153,900	142,547	1,986,155
(1) 公共下水道事業債	2,017,797	1,960,102	140,400	142,547	1,957,955
(2) <small>公</small> <small>適</small> <small>営</small> <small>企</small> <small>業</small> <small>会</small> <small>計</small> <small>債</small> 用 債	5,200	14,700	13,500	0	28,200
合 計	2,022,997	1,974,802	153,900	142,547	1,986,155